

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	ゆめの樹		運転資金として			101,351
普通預金	鹿児島銀行普通口座		運転資金として			67,098,789
			小計			67,200,140
事業未収金	ゆめの樹		訓練給付費・計画相談・相談活動受託			14,517,081
原材料	ゆめの樹		調理・菓子・軽作業・木工作業材料			46,963
立替金	ゆめの樹		年末調整還付未済額			31,726
前払費用	ゆめの樹		駐車場地代4月分			613,010
	流動資産合計			0	0	82,408,920
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	南九州市川辺町田部田3534-1他		第2種社会福祉事業に供している			15,984,075
建物	南九州市川辺町田部田3537番 474.8㎡	1996年度	第2種社会福祉事業に供している	134,226,038	58,533,357	75,692,681
	南九州市川辺町田部田3540番 242.09㎡	2021年度	第2種社会福祉事業に供している	5,560,794	321,941	5,238,853
	南九州市川辺町田部田3541-1番 350.38㎡	2021年度	第2種社会福祉事業に供している	18,728,786	1,235,435	17,493,351
			小計			98,424,885
	基本財産合計			158,515,618	60,090,733	114,408,960
(2) その他の固定資産						
建物附属設備	南九州市川辺町田部田3537番		第2種社会福祉事業に供している	3,279,298	1,257,339	2,021,959
構築物	南九州市川辺町田部田3537番		第2種社会福祉事業に供している	7,411,794	2,915,787	4,496,007
車輛運搬具	南九州市川辺町田部田3535番		第2種社会福祉事業に供している	11,236,115	8,480,572	2,755,543
器具及び備品	南九州市川辺町田部田3535番		第2種社会福祉事業に供している	23,884,010	21,898,983	1,985,027
権利	南九州市川辺町田部田3535番		第2種社会福祉事業に供している	232,364	0	232,364
設備等整備積立資産	南九州市川辺町田部田3535番		施設運営			16,330,780
差入保証金	南九州市川辺町田部田3535番		公用車リサイクル預託金			9,130
	その他の固定資産合計			46,432,081	34,941,181	27,830,810
	固定資産合計			204,947,699	95,031,914	142,239,770
	資産合計			204,947,699	95,031,914	224,648,690
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	南九州市川辺町田部田3535番					341,420
預り金	南九州市川辺町田部田3535番					720,000
職員預り金	南九州市川辺町田部田3535番					1,240,517
賞与引当金	南九州市川辺町田部田3535番					2,139,000
	流動負債合計			0	0	4,440,937
2 固定負債						
退職給付引当金	南九州市川辺町田部田3535番					5,033,250
	固定負債合計			0	0	5,033,250
	負債合計			0	0	9,474,187
	差引純資産			204,947,699	95,031,914	215,174,503

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
---------	--------	------	-------	------	---------	---------

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。

なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。

- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
 - ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
 - ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輦運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輦番号は任意記載とする。
 - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。